

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成26年03月31日

計画の名称	安全に安心して暮らせるまちづくり												
計画の期間	平成26年度～平成30年度(5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	瑞穂町												
計画の目標	浸水被害や地震被害の軽減を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりの推進を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	850	A	845	B	0	C	5	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0.58	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H26当初	H28末	H30末
1	①雨水の整備率を45.8%(H26)から50.0%(H30)に増加させる。 ①雨水整備率 雨水整備済面積(ha) / 下水道法による雨水事業計画面積(ha)	46%	48%	50%
2	②重要な幹線等の耐震化率を98.5%(H26)から100%(H30)に増加させる。 ②重要な幹線等の耐震化率 重要な幹線等のうち耐震化済延長(m) / 重要な幹線等の延長(m)	99%	100%	100%
3	③マンホールトイレ整備率を0%(H26)から13.2%(H30)に増加させる。 ③マンホールトイレ整備率 マンホールトイレ設置済数(基) / 下水道総合地震対策計画の計画数(基)	0%	0%	13%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中核都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																				
基幹事業 (大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H26	H27	H28	H29	H30				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-001	下水道	一般	瑞穂町	直接	瑞穂町	管渠 (雨水)	新設	長岡第1排水区 (雨水管)	雨水管 Φ2,600mm~2,800mm L=370m	瑞穂町		■	■	■		740	0	—	
	A07-002	下水道	一般	瑞穂町	直接	瑞穂町	管渠 (污水)	改築	9号幹線 耐震化工事	汚水管 Φ500mm~800mm L=560m	瑞穂町	■	■				95	0	—	
	総合地震対策計画																			
下水道事業	A07-003	下水道	一般	瑞穂町	直接	瑞穂町	管渠 (污水)	新設	マンホールトイレシステム整備	マンホールトイレ 11基	瑞穂町			■	■	■	10	0	—	
	総合地震対策計画																			
												小計						845		
											合計							845		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H26	H27	H28	H29	H30			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	瑞穂町	直接	瑞穂町	—	新設	下水道BCP策定	下水道BCP策定	瑞穂町		■				5	0	—
		下水道施設等が被災した場合でも、速やかに、かつ高いレベルで下水道が果たすべき機能を維持・回復することで、災害対策の向上を図る。																	
		総合地震対策計画																	
											小計						5		
											合計						5		

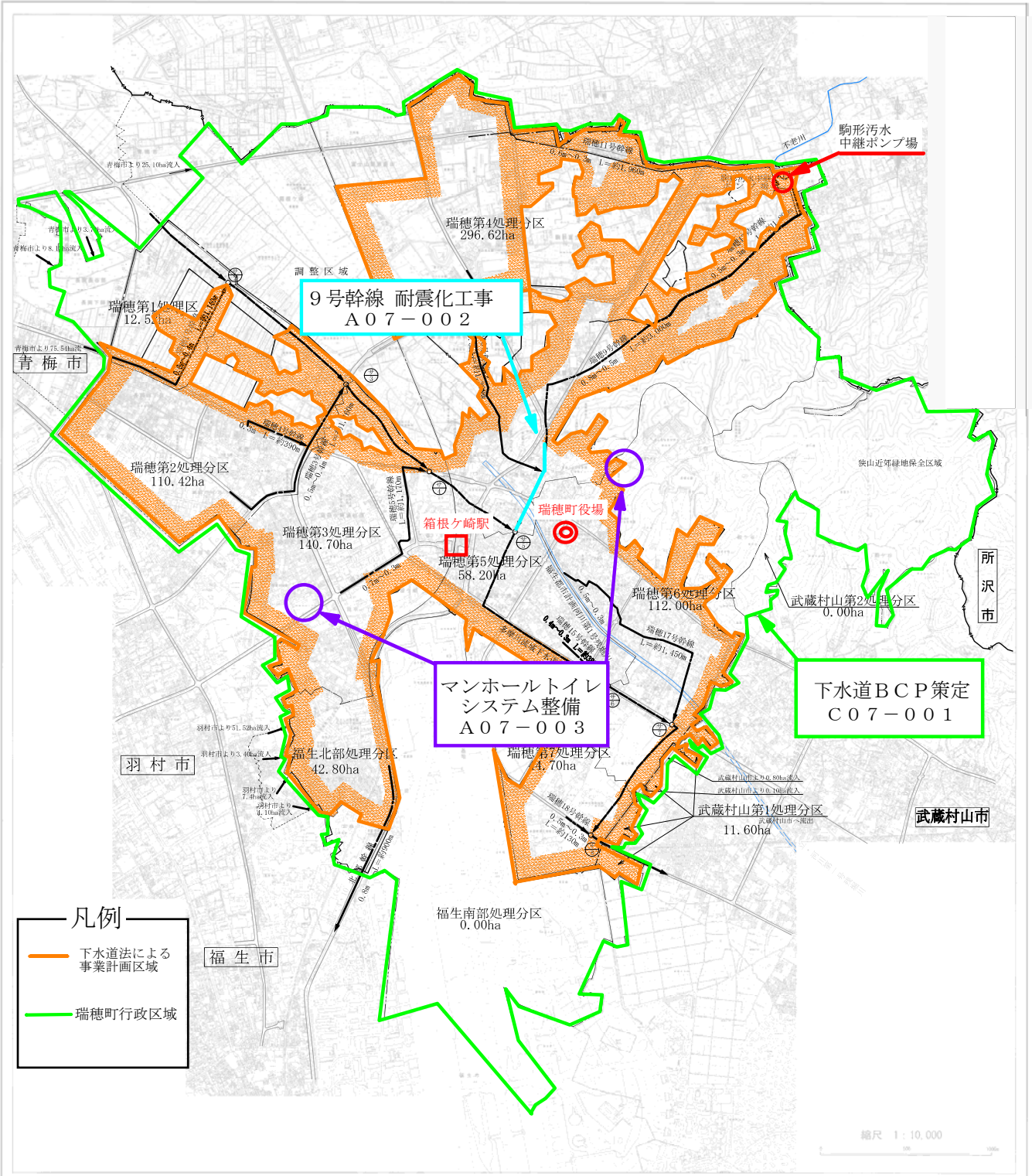
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	9	0	0	1	2
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	9	0	0	1	2
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	0
支払済額 (e)	9	0	0	1	2
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	0
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

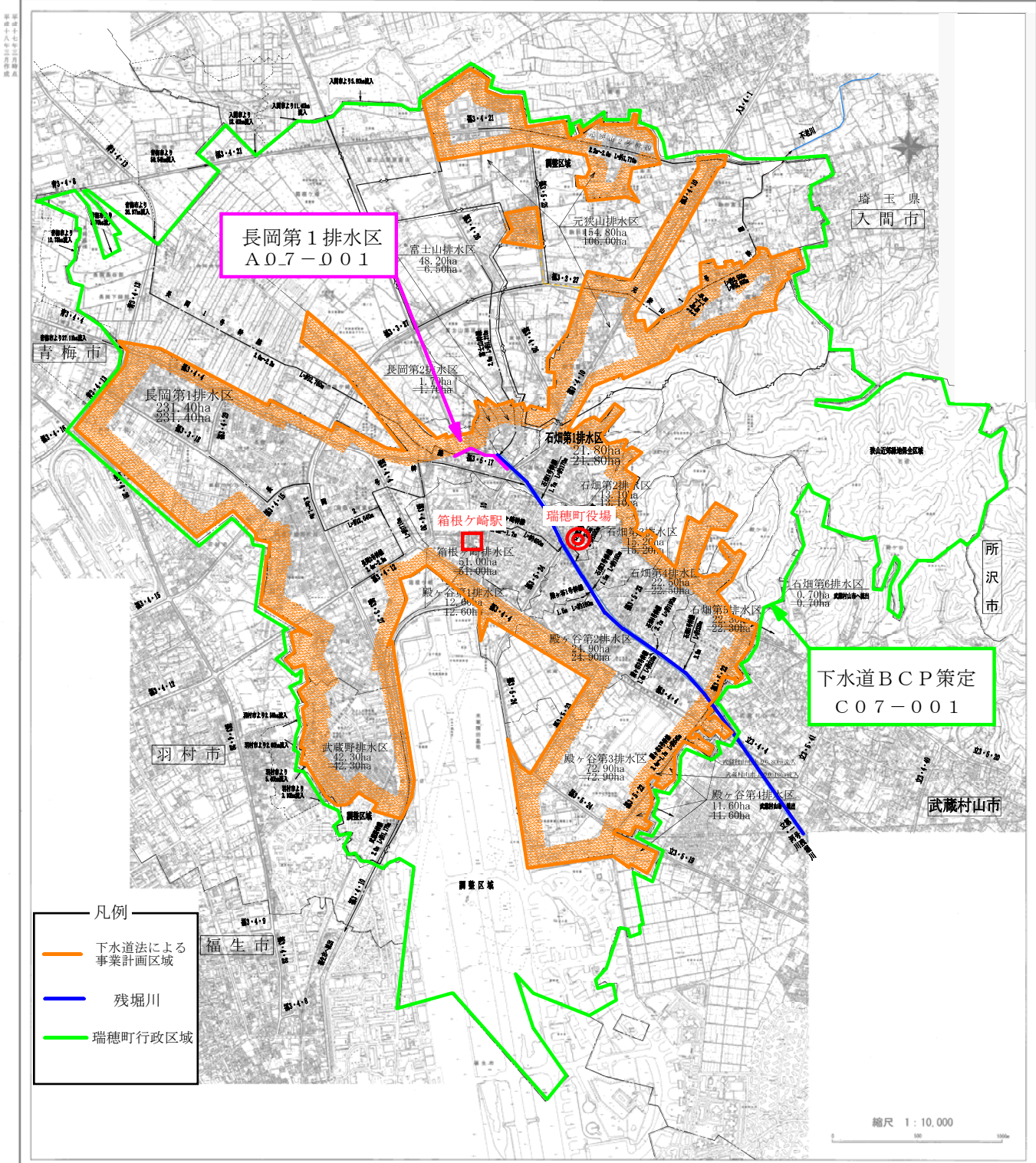
計画の名称	安全に安心して暮らせるまちづくり		
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）	交付対象	瑞穂町

汚水計画図



計画の名称	安全に安心して暮らせるまちづくり		
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）	交付対象	瑞穂町

雨水計画図



- 凡例
- 下水道法による事業計画区域 (Orange line)
 - 残堀川 (Blue line)
 - 瑞穂町行政区域 (Green outline)

縮尺 1 : 10,000

社会資本整備総合交付金チェックシート

(汎用タイプ)

計画の名称: 安全に安心して暮らせるまちづくり

都道府県・市町村名: 瑞穂町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
②定量的指標の明瞭性	○
③目標と事業内容の整合性	○
④事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	○
②地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	○